

豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例

昭和 53 年 10 月 12 日条例第 26 号

改正 平成 11 年 12 月 21 日条例第 43 号

改正 平成 12 年 3 月 27 日条例第 39 号

改正 平成 21 年 3 月 30 日条例第 20 号

(目 的)

第 1 条 この条例は、中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関し必要な事項を定め、良好な近隣関係の保持並びに健全な生活環境の維持及び向上に資することを目的とする。

(用 語)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 中高層建築物 延べ面積が 10,000 m²以下の建築物で、その新築、改築又は増築に関して法律並びにこれに基づく命令及び東京都条例の規定による東京都知事の許可を必要としないもののうち、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる第一種低層住居専用地域にあっては、軒の高さが 7m を超えるもの又は地階を除く階数が 3 以上のものをいい、その他の地域にあっては、高さが 10m を超えるものをいう。
- 二 紛争 中高層建築物の建築に伴う日照、通風及び採光の障害、風害、電波障害等並びに工事中の騒音、振動等の周辺的生活環境に及ぼす影響に関する近隣関係住民と建築主との間の紛争をいう。
- 三 建築主 中高層建築物に関する工事の請負契約の注文者又は請負契約によらないで自らその工事をする者をいう。
- 四 近隣関係住民 次のア又はイに掲げる者をいう。
 - ア 中高層建築物の敷地境界線から当該建築物の高さの 2 倍の水平距離の範囲内にある土地又は建築物に関して権利を有する者及び当該範囲内に居住する者
 - イ 中高層建築物による電波障害の影響を著しく受けると認められる者

(区長の責務)

第 3 条 区長は、この条例に定めるところにより、紛争の予防に努めるとともに、紛争が生じたときは、当該紛争を解決するための調整（以下「紛争の調整」という。）を迅速かつ適正に行うように努めなければならない。

(当事者の責務)

第 4 条 建築主は、紛争の予防のため、中高層建築物の建築を計画するに当たっては、周辺的生活環境に及ぼす影響に十分配慮するとともに、良好な近隣関係を損なわないように努めなければならない。

2 建築主及び近隣関係住民（以下「当事者」という。）は、紛争が生じたときは、相互の立場を尊重し、互譲の精神をもって、自主的に解決するように努めなければならない。

(標識の設置等)

第 5 条 建築主は、中高層建築物を建築しようとするときは、近隣関係住民に建築に係る計画の周知を図るため、当該建築物の敷地の見やすい場所に、規則で定めるところにより、標識を設置しなければならない。

2 建築主は、標識を設置したときは、速やかにその旨を規則で定めるところにより、区長に届け出なければならない。

(説明会の開催等)

第6条 建築主は、中高層建築物を建築しようとする場合において、近隣関係住民からの申出があったときは、規則で定めるところにより、建築に係る計画について説明会の開催等の方法により、当該住民に説明しなければならない。

2 前項の規定により建築主が説明会を開催するに当たっては、建築主(建築主が法人の場合にあっては、その代表者又は当該中高層建築物に係る計画若しくは工事に携わる当該法人の従業者)は、区長が特にやむを得ない事情があると認める場合を除き、その説明会に出席しなければならない。

3 区長は、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、建築主に対し、説明会の開催等について報告を求めることができる。

(あっせん)

第7条 区長は、当事者の双方から紛争の調整の申出があったときは、あっせんを行う。

2 区長は、前項の規定にかかわらず、当事者の一方から紛争の調整の申出があった場合において、相当な理由があると認めるときは、あっせんを行うことができる。

3 区長は、当事者間をあっせんし、双方の主張の要点を確かめ、紛争が解決されるように努めなければならない。

(あっせんの打ち切り)

第8条 区長は、当該紛争について、あっせんによっては紛争の解決の見込みがないと認めるときは、あっせんに打ち切ることができる。

(調停)

第9条 区長は、前条の規定によりあっせんに打ち切った場合において、必要があると認めるときは、当事者に対し、調停に移行するように勧告することができる。

2 区長は、当事者の双方が前項の規定による勧告を受託したときは、調停を行う。

3 区長は、前項の規定にかかわらず、当事者の一方が第1項の規定による勧告を受託した場合において、相当な理由があると認めるときは、調停を行うことができる。

4 区長は、調停を行うに当たって必要があると認めるときは、調停案を作成し、当事者に対し、期間を定めてその受託を勧告することができる。

5 区長は、調停を行うに当たっては、豊島区建築紛争調停委員会(以下「調停委員会」という。)の意見を聞かなければならない。

(調停の打ち切り)

第10条 区長は、当事者間に合意が成立する見込みがないと認めるときは、調停を打ち切ることができる。

2 前条第5項の規定は、前項の規定による調停の打ち切りについて準用する。

3 前条第4項の規定による勧告が行われた場合において、指定された期間内に当事者の双方から受託する旨の申出がないときは、当該当事者間の調停は、打ち切られたものとみなす。

(調停委員会)

第11条 紛争の調停を迅速かつ適正に行うため、区長の附属機関として、調停委員会を置く。

2 調停委員会は、第9条第5項(前条第2項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定による区長の意見の求めに応じ、必要な調査又は審議を行い、意見を述べるとともに、区長の諮問に応じ、紛争の予防及び調整に関する重要な事項について調査又は審議する。

3 調停委員会は、法律、建築、環境等の分野に関し知識及び経験を有する者のうちから区長が委嘱する

委員 6 人以内で組織する。

- 4 委員の任期は、2 年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 調停委員会に会長を置く。
- 6 会長は委員の互選によって定める。
- 7 会長は、調停委員会を代表し、会務を総理する。
- 8 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。
- 9 調停委員会は、区長が招集する。
- 10 調停委員会は、過半数の委員の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 11 調停委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 12 前 2 項の規定にかかわらず、第 9 条第 5 項の規定による調停委員会の意見は、会長が事案ごとに指名する 3 人以上の委員の合意によることができる。
- 13 調停委員会の庶務は、都市整備部において処理する。

(出 頭)

第 12 条 区長は、紛争の調整のため必要があると認めるときは、当事者の出頭を求め、その意見を聴くことができる。

(関係図書の提出)

第 13 条 区長は、紛争の調整のため必要があると認めるときは、当事者に対し、関係図書の提出を求めることができる。

(工事着手の延期等の要請)

第 14 条 区長は、紛争の調整のため必要があると認めるときは、建築主に対し、期間を定めて工事の着手の延期又は工事の停止を要請することができる。

(公 表)

第 15 条 区長は、前 3 条の求め又は要請に対し、その求め又は要請を受けた者が正当な理由がなく従わないときは、その旨を公表することができる。

(委 任)

第 16 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 31 年豊島区条例第 20 号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則（平成 11 年 12 月 21 日条例第 43 号）抄

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 12 年 3 月 27 日条例第 39 号）

この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この条例は、平成 22 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例（以下「新条例」という。）第 6 条第 2 項及び第 3 項の規定は、この条例の施行の日以降に新条例第 5 条第 2 項の規定により標識設置の届出を行う建築主について適用し、同日前に標識設置の届出を行った建築主については、なお従前の例による。

豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例施行規則

	昭和 53 年 10 月 12 日規則第 43 号
改正	昭和 58 年 3 月 31 日規則第 18 号
	昭和 62 年 12 月 18 日規則第 59 号
	平成 元年 3 月 31 日規則第 38 号
	平成 5 年 6 月 22 日規則第 32 号
	平成 7 年 4 月 26 日規則第 20 号
	平成 8 年 3 月 29 日規則第 40 号
	平成 10 年 3 月 31 日規則第 35 号
	平成 11 年 5 月 31 日規則第 53 号
	平成 14 年 12 月 9 日規則第 69 号
	平成 16 年 12 月 28 日規則第 88 号
	平成 18 年 12 月 27 日規則第 84 号
	平成 21 年 1 月 26 日規則第 2 号
	平成 25 年 11 月 25 日規則第 70 号
	平成 27 年 6 月 1 日規則第 60 号
	平成 29 年 3 月 28 日規則第 27 号

(趣 旨)

第 1 条 この規則は、豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例（昭和 53 年豊島区条例第 26 号。以下「条例」という。）第 5 条、第 6 条及び第 16 条の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めるものとする。

(用 語)

第 2 条 この規則で使用する用語は、条例で使用する用語の例による。

(標識の設置)

第 3 条 条例第 5 条第 1 項の規定による標識の設置は、建築計画のお知らせ（別記第 1 号様式）によるものとする。

2 標識は、建築物の敷地の道路に接する部分（建築物の敷地が 2 以上の道路に接するときは、そのそれぞれの接する部分）に、地面から標識の下端までの高さが 1m となるように設置しなければならない。

(標識の設置期間)

第 4 条 延べ面積が 1,000 ㎡を超え、かつ、高さが 15 メートルを超える中高層建築物に係る標識の設置期間は、次のいずれかの手続きを行おうとする日（以下「建築確認申請等を行おうとする日」という。）の 30 日前から建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）第 7 条第 1 項に規定する完了検査の申請の日、法第 18 条第 16 項の規定による工事の完了の通知をした日又は法第 7 条の 2 第 4 項に規定する工事が完了した日までの間とする。

一 法第 6 条第 1 項の規定による確認の申請

二 法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認を受けるための書類の提出

三 法第 6 条の 3 第 1 項に規定する構造計算適合性判定の申請

四 法第 18 条第 2 項の規定による計画の通知

五 法第 18 条第 4 項の規定に規定する構造計算適合性判定に係る通知

六 法第 44 条第 1 項第 3 号、第 55 条第 2 項、第 57 条第 1 項、第 68 条第 5 項、第 68 条の 3 第 1 項から第 3 項若しくは第 7 項、第 68 条の 4、第 68 条の 5 の 5 第 1 項若しくは第 2 項、第 68 条の 5 の 6、第 86 条第 1 項若しくは第 2 項、第 86 条の 2 第 1 項、第 86 条の 6 第 2 項又は第 86 条の 8 第 1 項若しくは第 3 項の規定による認定の申請

七 法第 43 条第 1 項ただし書、第 44 条第 1 項第 2 号若しくは第 4 号、第 47 条ただし書、第 48 条第 1 項から第 13 項までの各項ただし書（第 87 条第 2 項又は第 3 項において準用する場合を含む。）、第 51 条ただし書（法第 87 条第 2 項又は第 3 項において準用する場合を含む。）、第 52 条第 10 項、第 11 項若しくは第 14 項、第 53 条第 4 項若しくは第 5 項第 3 号、第 53 条の 2 第 1 項第 3 号若しくは第 4 号（法第 57 条の 5 第 3 項において準用する場合を含む。）、第 55 条第 3 項各号、第 56 条

の 2 第 1 項ただし書、第 57 条の 4 第 1 項ただし書、第 59 条第 1 項第 3 号若しくは第 4 項、第 59 条の 2 第 1 項、第 60 条の 2 第 1 項第 3 号、第 60 条の 3 第 1 項ただし書、第 67 条の 3 第 3 項第 2 号、第 5 項第 2 号若しくは第 9 項第 2 号、第 68 条第 1 項第二号、第 2 項第二号若しくは第 3 項第二号、第 68 条の 3 第 4 項、第 68 条の 5 の 3 第 2 項、第 68 条の 7 第 5 項、第 86 条第 3 項若しくは第 4 項又は、第 86 条の 2 第 2 項若しくは第 3 項の規定による許可の申請

八 法第 58 条の規定による高度地区に関する都市計画で定められた特例許可の申請

九 豊島区特別工業地区建築条例（平成 15 年豊島区条例第 43 号）第 4 条ただし書の規定による許可の申請

十 東京都文教地区建築条例（昭和 25 年東京都条例第 88 号）第 3 条ただし書又は第 4 条ただし書の規定による許可の申請

十一 東京都建築安全条例（昭和 25 年東京都条例第 89 号）第 2 条第 3 項、第 3 条第 1 項ただし書、第 4 条第 3 項、第 8 条の 19 第 1 項、第 10 条第 4 号、第 10 条の 2 第 1 項ただし書、第 10 条の 3 第 2 項第 2 号、第 17 条第 3 号、第 21 条第 2 項、第 22 条ただし書、第 24 条ただし書、第 32 条ただし書、第 41 条第 1 項ただし書、第 52 条又は第 73 条の 20 の規定による認定の申請

十二 東京都駐車場条例（昭和 33 年東京都条例第 77 号）第 17 条第 1 項ただし書、第 17 条の 2 第 1 項ただし書、第 17 条の 3 ただし書、第 17 条の 4 第 1 項ただし書、第 17 条の 5 第 3 項、第 18 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 19 条の 2 第 1 項に規定する認定の申請

十三 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）第 17 条第 1 項（同法第 18 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定による計画の認定の申請

十四 東京都高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例（平成 15 年東京都条例第 155 号）第 14 条の規定による認定の申請

十五 長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成 20 年法律第 87 号）第 5 条第 1 項から第 3 項まで（同法第 8 条第 2 項において準用する場合を含む。）に規定する認定の申請

十六 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号）第 17 条第 1 項（同法第 18 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定による計画の認定の申請

十七 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成 9 年法律第 49 号）第 4 条第 1 項若しくは第 7 条第 1 項の規定による認定の申請又は同法第 116 条第 1 項の規定による許可の申請

十八 豊島区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（平成 12 年豊島区条例第 61 号）第 17 条各号の規定による許可の申請

十九 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 84 号）第 53 条第 1 項及び第 55 条第 1 項に規定する認定の申請

二十 都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）第 19 条の 15 第 1 項若しくは第 3 項、第 19 条の 16 第 1 項若しくは第 19 条の 17 第 2 項に規定する協議の申出又は同条第 1 項（首都直下地震対策特別措置法（平成 25 年法律第 88 号）第 20 条において読み替えて適用する場合を含む。）に規定する認定の申請

二十一 マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成 14 年法律第 78 号）第 105 条第 1 項に規定する許可の申請

二十二 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）第 29 条第 1 項及び第 31 条第 1 項に規定する認定の申請

2 前項に掲げる建築物以外の建築物は、中高層建築物に係る建築確認申請等を行おうとする日の 15 日前から、完了検査の申請等の日までの間とする。

（標識の管理）

第 5 条 建築主は、標識の設置期間中において、標識の適正な管理を行うとともに、標識の記載事項に変更を生じたときは、速やかに当該記載事項を改めなければならない。

(標識の設置届)

第6条 条例第5条第2項の規定による届出は、標識設置届(別記第2号様式)により行わなければならない。

(説明会の開催等)

第7条 建築主は、条例第6条第1項による説明会の開催等を行おうとするときは、当該説明会の開催等を行おうとする日の5日前までに、近隣関係住民に対し、掲示、文書等の方法で周知しなければならない。

2 条例第6条第1項の規定により建築主が説明しなければならない事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 中高層建築物の敷地の形態及び規模、当該敷地内における建築物の位置並びに付近の建築物の位置の概要
- 二 中高層建築物の規模、構造及び用途
- 三 中高層建築物の工事の期間、工事の方法及び作業の方法
- 四 中高層建築物の工事の施工に伴う危害の防止策
- 五 中高層建築物の建築に伴って生ずる周辺の生活環境に及ぼす著しい影響及びその対策

(説明会の開催等の報告)

第8条 区長は、条例第6条第2項の規定による報告を求めようとするときは、説明会の開催等報告書提出要求通知書(別記第3号様式)により通知するものとする。

2 建築主は、前項の規定による通知があったときは、説明会の開催等報告書(別記第4号様式)を区長に提出しなければならない。

(紛争の調整の申出)

第9条 条例第7条第1項又は第2項の規定による紛争の調整の申出は、紛争調整申出書(別記第5号様式)により行わなければならない。

(あっせんの開始等)

第10条 区長は、条例第7条第1項又は第2項の規定によりあっせんを行うときは、当事者に対し、あっせん開始通知書(別記第6号様式)により通知するものとする。

2 区長は、条例第7条第2項の規定による調整の申出についてあっせんを行わないと決定したときは、その旨を文書で通知するものとする。

(あっせんの打ち切り)

第11条 区長は、条例第8条の規定によりあっせんを打ち切ったときは、当事者に対し、あっせん打ち切り通知書(別記第7号様式)により通知するものとする。

(調停移行の勧告及び受諾)

第12条 区長は、条例第9条第1項の規定により調停への移行を勧告しようとするときは、調停移行勧告通知書(別記第8号様式)により通知するものとする。

2 当事者は、前項の規定による受諾を受託したときは、調停移行勧告受諾書(別記第9号様式)を区長に提出しなければならない。

(調停の開始)

第13条 区長は、条例第9条第2項又は第3項の規定により調停を行うときは、当事者に対し、調停

開始通知書（別記第 10 号様式）により通知するものとする。

（調停案の受諾勧告及び受諾）

第 14 条 区長は、条例第 9 条第 4 項の規定により調停案の受諾の勧告をしようとするときは、調停案受諾勧告通知書（別記第 11 号様式）により通知するものとする。

2 当事者は、前項の規定による勧告を受諾したときは、調停案受諾書（別記第 12 号様式）を区長に提出しなければならない。

（調停の打ち切り）

第 15 条 区長は、条例第 10 条第 1 項の規定により調停を打ち切ったとき又は同条第 2 項の規定により調停が打ち切られたときは、調停打ち切り通知書（別記第 13 号様式）により当事者に通知するものとする。

（手続の非公開）

第 16 条 あっせん及び調停の手続は、公開しない。

（出頭の要求）

第 17 条 区長は、条例第 12 条の規定により当事者の出頭を求めようとするときは、出頭要求通知書（別記第 14 号様式）により通知するものとする。

（関係図書の提出要求）

第 18 条 区長は、条例第 13 条の規定により関係図書の提出を求めようとするときは、関係図書提出要求通知書（別記第 15 号様式）により通知するものとする。

（工事着手の延期等の要請）

第 19 条 区長は、条例第 14 条の規定により工事の着手の延期又は工事の停止を要請しようとするときは、工事着手延期・停止要請通知書（別記第 16 号様式）により通知するものとする。

（公 表）

第 20 条 条例第 15 条の規定による公表は、区役所門前掲示場に掲示する等の方法によって行う。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、既に第 4 条各項に掲げる手続を行った者又はこの規則の施行の日から起算して第 4 条各項に規定する期間内に第 4 条各項に掲げる手続を行おうとする者にあつては、第 4 条の規定にかかわらず、当該申請等に係る標識の設置期間は、この規則の施行の日から法第 7 条第 1 項の規定による届出又は第 18 条第 5 項の規定による通知を行う日までとする。

附 則（昭和 58 年 3 月 31 日規則第 18 号）

- 1 この規則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例施行規則（昭和 53 年東京都規則第 159 号）第 5 条の規定により設置されている標識で、この規則の施行の日以後において区長が管理し、及び執行することとなる事務に係る標識は、この規則による改正後の豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例施行規則第 4 条の規定により設置された標識とみなす。

附 則（昭和 62 年 12 月 18 日規則第 9 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成元年 3 月 31 日規則第 38 条）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 5 年 6 月 22 日規則第 32 号）

この規則は、平成 5 年 6 月 25 日から施行する。

附 則（平成 7 年 4 月 26 日規則第 20 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 8 年 3 月 29 日規則第 40 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 10 年 3 月 31 日規則第 35 号）

この規則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 11 年 5 月 31 日規則第 53 号）

この規則は、平成 11 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年 12 月 9 日規則第 69 号）

この規則は、平成 15 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 16 年 12 月 28 日規則第 88 号）

- 1 この規則は、平成 16 年 12 月 28 日から施行する。
- 2 この規則による改正後の豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例施行規則別記第 1 号様式の規定は、この規則の施行の日以降に設置される豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例（昭和 53 年豊島区条例第 26 号）第 5 条第 1 項に規定する標識（以下「標識」という。）について適用し、同日前に設置された標識の様式については、なお従前の例による。

附 則（平成 18 年 12 月 27 日規則第 84 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 21 年 1 月 26 日規則第 2 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 25 年 11 月 25 日規則第 70 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 27 年 6 月 1 日規則第 60 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 29 年 3 月 28 日規則第 27 号）

この規則は、公布の日から施行する。

「豊島区中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の届出書等は、
<http://www.city.toshima.lg.jp/314/machizukuri/sumai/kekaku/tateru/013325.html>
からダウンロードできます。

トップページ>まちづくり・環境・産業>住まい・生活環境>
>建築関係の事業者の方へ>**中高層のお知らせ看板について**

問合わせ先

豊島区都市整備部建築課 紛争調整グループ
電話 03-3981-1391